

**平成 18 年度「欧米アジアの電子商取引と IT 産業動向」調査
に係る委託先の公募について**

平成 17 年 4 月 18 日
日本機械輸出組合
総務企画グループ

1. 調査目的

国際競争力を牽引する世界の IT 産業動向を把握するため、米国 IT 市場・産業 (PC、関連機器、IT サービス・ソフトウェア、通信機器、通信サービス等) 動向及び電子商取引を活用したビジネス動向 (B2C、B2B)、さらには IT を活用した企業経営動向 (開発、生産、流通、顧客管理への IT 活用等、経営の効率化) の調査を実施し、また、米国政府及び EU 委員会の国際競争力強化に向けた政策及び産業界の動向をモニタリングし、わが国の競争力戦略の一助とする。

2. 調査内容

(1) 調査内容

「I」について、レポートは単なる新聞記事等の抄訳ではなく、下記の分野に関する大きな流れ、新しい特徴的な動きを取りまとめること。「II」については、できるだけ市場規模が大きいもの、成長が注目されているものを中心に取り上げ、その産業動向を纏める。「III」については、米国のパルミサーノレポート及び EU のリスボン戦略のその後の動きを中心に以下の調査項目に従って取り纏めること。

(2) 調査項目、その要点

I. 米欧アジア IT トrendウォッチの提供

(1) IT 市場・産業の大きな流れ、新たな重要な動き

- ①ハードウェア: PC、関連機器 (プリンター、モニター)、記憶装置 (HDD、ストレージ)、デジタル家電 (フラット TV、DVD レコーダ等)、半導体、デジタルカメラ、ゲーム機
- ②IT サービス・ソフトウェア: IT サービス (ソリューション、アウトソーシング、セキュリティ)、OS・アプリケーション (OS、コンピュータ・ソフト、ERP、CRM、セキュリティソフト、デジタルコンテンツ、ゲームソフト)、情報サービス (ポータルサービス、ストレージサービス、データ提供サービス)
- ③通信機器: ネットワーク機器 (ルーター、スイッチ、光ケーブル)、携帯端末、WiFi 関連機器、IC タグ
- ④通信サービス: ブロードバンドサービス (DSL、光、通信衛星)、携帯電話サービス、ホットスポットサービス、VoIP サービス、署名・認証サービス

(2) 電子商取引を活用したビジネスの動き

- ① B2C: インターネット販売、オークション、音楽配信など
- ② B2B: 電子調達、E マーケットプレイス、IC タグを活用した物流等ビジネスモデルなど

(3) IT を活用した企業経営の動き

- ① 開発、生産、流通、顧客管理への IT の活用例
- ② ERP、CRM などの活用による経営効率化、顧客密着度の向上

(4) 政府の電子商取引振興策(電子政府)、制度改善策、国際機関での取決め

II. 報告書「米欧アジアの電子商取引と IT 産業動向」の作成

(1) 電子商取引を巡るその年度の主な動き

- ・「電子商取引市場」に関する市場規模やデータが入手しにくくなっているため、関連情報をできるだけ集めて、それをもとに主な動きをまとめる。
- ・できるだけ各地域で 2006 年の市場規模が比較できるデータを使用する。

(2) IT 市場・産業の動向

機種・サービスは IT トrendウォッチで対象としたもので、市場規模の大きいもの、成長が注目されているものを中心に上げる。

(記載方法)

- ハードウェア: 業界全体の市場規模および動向、各セグメントの市場規模、ベンダーシェアーおよび動向
- ソフトウェア、情報サービス: 業界全体の市場規模および動向、各セグメントの市場規模、ベンダーシェアーおよび動向
- 通信機器: 業界全体の市場規模および動向、各セグメントの市場規模、ベンダーシェアーおよび動向
- コミュニケーション・サービス: 業界全体の市場規模および動向、各セグメントの市場規模、ベンダーシェアーおよび動向

III. 米欧の国際競争力強化政策レポートの提供

(1) 米国のパルミサーノレポート及び EU のリスボン戦略のその後の動き

(2) 米国政府及び EU 委員会の国際競争力政策動向

(各種法案、科学技術政策、教育政策など含む)

(3) 米国及び EU 産業界の国際競争力強化に向けた動き

(4) 米国及び EU の国際競争力強化の具体化 (税制、規制緩和、教育制度など)

3. 審査基準

- ・ 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- ・ 提案内容 (企画案) が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

- ・ 提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- ・ 実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

4. 委託契約の条件

- ・ 委託金額：上限 650 万円
- ・ 契約期間：契約締結日から平成 19 年 3 月 20 日まで
- ・ 提出物：

I. 米欧アジア IT トrendウォッチの提供

- 構成：米国最新情報 (2 本)、欧州最新情報 (1 本)、アジア最新情報 (1 本)
- 分量：セミマンスリー一回につき要約 1 ページ、情報 4 ページ
内訳：テーマ 1 本につき半頁、内容によっては 1 頁とする。データ編については 1 ページ。
- アジアとは、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドを中心にする。
- 提出時期：毎月 10 日、25 日を目処にする。
- 提出期間：2006 年 4 月から 2007 年 3 月まで 24 回分を提出する。

II. 報告書「米欧アジアの電子商取引と IT 産業動向」の作成

- 最終報告書 約 40 頁(図表は白黒印刷で判別がつくようにする)

III. 米欧の国際競争力強化政策レポートの提供

- 報告回数(年 4 回)
第一回 7 月上旬、第二回 9 月末、第三回 12 月末、第四回 3 月末
- 分量・方法
A4、10 ページ程度、E-メールで提供

5. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- ・ 当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- ・ 当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、十分な管理能力を有していること。
- ・ 日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

6. 公募期間

平成 18 年 4 月 18 日～4 月 26 日 (期限内に必着のこと)

7. 応募方法

応募書類 (応募書類・企画書) をダウンロード ([WORD 形式はこちら](#)、[PDF 形式はこちら](#)) し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともに E メール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

8. 審査結果

平成18年5月12日(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

9. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 機械振興会館401号室

担当:総務企画グループ 金丸一也 グループリーダー山本哲三

Eメール:kanemaru@jmcti.or.jp

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455

以上